

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金、退職共済預け金退職給与引当金ともに掛け金累計額で計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成18年3月末採用者は退職共済への加入。4月以降採用者は筑圃苑独自の制度となる。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第2号の4様式、第1号の4様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳明細書

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	170,980,450	0	0	170,980,450
建物	571,029,310	0	0	571,029,310
合 計	742,009,760	0	0	742,009,760

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特別積立金の取崩 国庫補助金取崩額

デイサービスセンター 130,216

特別養護老人ホーム 4, 289, 220
 ケアハウス 12, 816, 073

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産紫穂苑分) 107, 596, 450円
 建物(〃) 607, 179, 000円
 計 714, 775, 450円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 18, 680, 000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
間接法で表示	1, 351, 591, 242	649, 327, 777	702, 263, 465
合 計	1, 351, 591, 242	649, 327, 777	702, 263, 465

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
間接法で表示			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし